

目 次

第1章 総 説

1．共済組合の組合員	2
(1) 組合員の範囲	2
(2) 組合員の所属	2
(3) 組合員資格の得喪	3
(4) 組合員資格の得喪手続	3
2．共済組合の被扶養者	4
(1) 被扶養者の意義	4
(2) 被扶養者の範囲	4
(3) 被扶養者の申告手続	7
(4) 被扶養者資格確認	9
(5) 被扶養配偶者に係る国民年金の届出手続	9
3．共済組合の遺族	11
(1) 遺族の範囲	11
(2) 遺族の順位	11
(3) 遺族の認定手続	11
4．共済組合員証・被扶養者証・高齢受給者証	12
(1) 組合員証等の意義	12
(2) 組合員証交付申請等の手続	12
(3) 高齢受給者証交付等の手続	13
5．共済組合の任意継続組合員	16
(1) 任意継続組合員制度	16
(2) 任意継続組合員資格の得喪	16
(3) 任意継続組合員資格の得喪手続	16
(4) 任意継続組合員の被扶養者の認定	16
(5) 任意継続組合員証・被扶養者証	17
(6) 任意継続掛金	17
(7) 任意継続組合員に対する短期給付等	18
6．互助組合の会員・準会員	20
(1) 会 員	20
(2) 準 会 員	20

7．互助組合の扶養家族と家族	21
(1) 扶養家族	21
(2) 家族	21
8．互助組合の遺族	21
(1) 遺族の範囲	21
(2) 遺族の順位	21
9．所属所長の事務	22
(1) 共済組合の事務	22
(2) 互助組合の事務	22
10．その他	23
(1) 給付額の算定の基準となる給料	23
(2) 支払未済の給付	23
(3) 給付金からの控除	24
(4) 不正受給者からの費用の徴収	24
(5) 給付金に対する公租公課	24
(6) 給付の制限	24
(7) 給付の請求権の時効	25
(8) 給付金等の送金	25
(9) 共済組合掛金	29
(10) 育児休業期間中の共済組合・互助組合掛金免除	29

第2章 短期給付事業

1．共済組合の短期給付	31
(1) 短期給付の種類	31
(2) 短期給付の受給権者	32
(3) 現職中の短期給付の概要（資料1）	32
(4) 退職後の短期給付の概要（資料2）	32
(5) 療養の給付	33
(6) 保険外併用療養費	36
(7) 家族療養の給付	38
(8) 療養費及び家族療養費	39
(9) 訪問看護療養費及び家族訪問看護療養費	45
(10) 移送費及び家族移送費	46
(11) 高額療養費	47

(12)	高額介護合算療養費	53
(13)	一部負担金払戻金及び家族療養費附加金	54
(14)	家族訪問看護療養費附加金	58
(15)	他の法令による療養との調整	59
(16)	入院時食事療養費	62
(17)	入院時生活療養費	63
(18)	入院附加金	64
(19)	出産費及び出産費附加金	65
(20)	家族出産費及び家族出産費附加金	67
(21)	埋葬料及び埋葬料附加金	68
(22)	家族埋葬料及び家族埋葬料附加金	70
(23)	傷病手当金及び傷病手当金附加金	71
(24)	出産手当金	74
(25)	休業手当金	76
(26)	育児休業手当金	78
(27)	介護休業手当金	80
(28)	弔慰金及び家族弔慰金	81
(29)	災害見舞金及び災害見舞金附加金	82
(30)	結婚手当金	84
(31)	第三者による加害行為（交通事故等）と共済組合の給付	85
(32)	各医療保険制度による医療給付の概要	88
(33)	退職後の医療保険制度加入の選択	89
(34)	国民健康保険制度（含退職者医療制度）の概要	90
2	互助組合の給付	92
(1)	給付の種類	92
(2)	給付の受給権者	92
(3)	給付の概要（資料1）	92
(4)	療養補助金	93
(5)	死亡弔慰金	94
(6)	遺児育英資金	95
(7)	死亡弔慰供物料	96
(8)	災害見舞金	97
(9)	結婚祝金	98
(10)	介護助成金	99

(11) 退 会 金	100
(12) 退会記念品	101
資料1（共済組合・互助組合 短期給付一覧表）.....	102
資料2（共済組合員資格喪失後の短期給付の概要）.....	114
参 考 (1) 医療給付の概要	115
(2) 医療給付の計算例	115
(3) 療養の給付等の医療給付金の支給事務処理の概要	116

第3章 長期給付事業

1．公的年金制度の概要	117
(1) 地方公務員共済年金制度	117
(2) 地方公務員共済組合	118
(3) 地方公務員共済組合連合会	118
2．長期給付の種類	119
(1) 共済年金の種類	119
(2) 基礎年金の種類	119
2 - 2 通 則	120
(1) 組合員期間	120
(2) 平均給与（給料）月額	120
(3) 支給期月等	128
3．老齢給付（退職共済年金）.....	129
(1) 支給開始年齢	129
(2) 支給要件	130
(3) 年 金 額	131
(4) 昭和61年4月1日前の期間を有する者の特例	137
(5) 在職中の一部支給	138
3 - 2 老齢給付（特別支給の退職共済年金）.....	139
(1) 支給開始年齢	139
(2) 支給要件	139
(3) 年 金 額	139
(4) 昭和61年4月1日前の期間を有する者の特例	140
(5) 在職中の一部支給	140
3 - 3 老齢給付（別個の給付）.....	140
(1) 支給要件	140

(2) 支給期間	140
(3) 年金額	140
(4) 在職中の一部支給	140
(5) 繰上げ支給の退職共済年金	141
(6) 繰下げ支給の退職共済年金	144
4．障害給付（障害共済年金）	145
(1) 支給要件1	145
(2) 支給要件2（事後重症）	145
(3) 年金額	146
(4) 支給停止	151
4 - 2 障害給付（障害一時金）	152
(1) 支給要件	152
(2) 支給額	152
5．遺族給付（遺族共済年金）	154
(1) 遺族の範囲及び順位	154
(2) 支給要件	154
(3) 年金額	154
(4) 支給停止	160
(5) 失 権	162
6．年金の支給調整	163
(1) 年金所得以外の給与所得者の場合（再就職した場合）	163
(2) 年金の併給調整	163
(3) 雇用保険（失業給付）と退職共済年金との併給調整	164
(4) 給付制限	164
7．退職届書	166
(1) 退職届書等の提出対象者	166
(2) 提出書類	166
(3) 提出対象者の今後	166
8．そ の 他	167
(1) 離婚等をした場合における特例制度の創設	167
9．基礎年金制度	168
(1) 老齢基礎年金	168
(2) 障害基礎年金	169
(3) 遺族基礎年金	169

(4) 基礎年金の保険料	171
--------------------	-----

第4章 福祉事業

1. 保健・文化厚生事業	173
(1) 現職中の保健・文化厚生事業（共済組合・互助組合）	173
(2) 退職後の保健事業（共済組合）	173
2. 貸付事業	174
(1) 共済組合の貸付け	174
ア 貸付の種類	174
イ 貸付金利率	174
ウ 貸付けの制限	175
エ 貸付申込時の提出書類	176
オ 一回当たりの償還額の算出の方法	177
カ 申込締切日等	179
キ 貸付金の交付日	179
ク 貸付金の償還（定期償還）	179
ケ 利息計算	180
コ 借替貸付け（既に貸付けを受けている者への同一種別の貸付け）	180
サ 貸付保険制度（借受人全員加入）	181
シ 団信制度について（任意加入）	181
ス 転出入者等の貸付金の手続き	182
セ 定期償還（毎月償還・ボーナス償還）以外の償還方法	182
（ア）一部繰上償還	182
（イ）全額繰上償還	184
（ウ）即時償還	185
ソ 育児休業等による償還猶予	185
貸付種別・貸付限度額・償還回数・必要書類等一覧表	186
住宅貸付け等（住宅・住宅災害・介護構造）	187
ア 貸付種別，貸付限度額一覧表	187
イ 添付書類一覧表	188
ウ 添付書類一覧表のほか実情に応じて添付する書類	190
エ 住宅貸付金借受後の手続き	191
オ 住宅貸付けと住宅災害貸付けとの関係	192

(2) 互助組合の貸付け	193
貸付種別，貸付限度額等一覧表	193
貸付金利率	197
貸付けの制限	197
申込金額の単位	197
1回当たりの償還額の算出方法	198
申込締切日	198
貸付決定通知書及び償還表の交付	199
貸付金の交付日	199
貸付金の償還（定期償還）	199
利息の計算	199
借替貸付け（既に貸付を受けている者への同一種類の貸付金）	199
貸付保険制度（全員加入）	199
転出入者等の貸付金の手続き	200
定期償還（毎月償還）以外の償還方法	200
（ア）一部繰上償還	200
（イ）全額繰上償還	200
（ウ）即時償還	200
育児休業等による償還猶予	201
転出入者等の貸付金の手続き（共済組合）	202
転出入者等の貸付金の手続き（互助組合）	203
3．宿泊事業	204
4．預金事業	208
5．団体保険事業	210

第5章 退職互助部事業

1．退職互助部のしくみ	211
2．会 員	212
3．事業の種類	214

第6章 県 の 事 業

1．退職手当	219
(1) 支給対象職員	219
(2) 受給者	219

(3) 退職手当を支給しない場合	219
(4) 退職手当の支給を一時差止める場合	220
(5) 勤続期間	220
(6) 退職手当の種別	222
(7) 退職手当の算出方法	223
(8) 退職手当から控除されるもの	224
(9) 提出書類	226
(10) その他	226
退職手当事由別支給率表	228
「退職手当支給内申書」の記入上の注意事項	229
「退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書」の記入上の注意事項	230
「履歴書」の記入上の注意事項	232
2. 子ども手当	233
(1) 支給要件	233
(2) 子ども手当の額	236
(3) 認定, 支給及び支払	236
(4) 認定請求等の手続き	237
(5) 認定請求書等提出書類	239
3. 教職員住宅	244
(1) 目的及び分類	244
(2) 法的性格(入居者との法律関係等)	244
(3) 管理事務	245
(4) 入居資格	245
(5) 修理	245
(6) 使用料(教職員住宅管理要綱第17・18条)	245
教職員住宅修理基準	247
教職員住宅管理事務手続	248
教職員住宅一覧	249
4. 勤労者財産形成貯蓄	251
(1) 加入対象者	251
(2) 取扱金融機関等	251
(3) 概要	251
(4) 預入等の手続き	252
(5) その他	253